

特別講演 海事分野における技術開発の動向

国土交通省海事局技術課長 *丸山 研一

平成13年1月の国土交通省発足に際し、旧海上技術安全局と旧海上交通局は統合され、海事局が新設されました。さらに、平成14年7月には船員部を廃止し、次長を新設し、「海事振興」「海上における安全環境対策」など、海運・船舶・船員の海事分野全般にわたる課題に対して、一体的に効率よく海事行政を進められるよう体制の見直しを実施したところです。

一方、海事分野を取り巻く環境は、世界的な競争の激化や長引く景気の停滞といった厳しい状況にあり、造船業や海運業等のコスト競争力強化等は現在、直面している課題です。また、地球環境問題への対応も、海事分野において積極的に取り組むべき喫緊の課題となっています。

国土交通省としては、これら諸課題に対し4つの政策目標（国民経済・国民生活の向上への直接的貢献、海事産業の活性化によるわが国経済全体への貢献、海事分野における国際貢献、国民の海洋利用の活性化と海事思想の普及）を立て海事行政を展開しておりますが、現在、特に「産業競争力の強化」を当面の課題として位置付け取り組んでいるところです。

海事産業の競争力強化については、平成14年4月に「健全かつ自由な事業活動を促す市場環境の整備」及び「効率的で安全かつ環境に優しい輸送サービスの構築」の基本的方向性に沿った形で事業規制や社会的規制の見直しの他、技術開発・普及の推進を謳った「次世代内航海運ビジョン」を策定したところです。

一方、造船産業の振興・強化については、現状と課題の分析、今後のあり方を検討し、産業戦略の明確化とこれからの政策指針を確立することを目的に、本年6月に「造船産業競争戦略会議」を立ち上げています。この戦略会議の中でも「技術力」が重要なテーマになっております。

このように、海事分野の諸課題の解決に当たっては、技術開発の推進が大きなテーマとして認識されており、こういった技術開発の要請に的確に応えていくために、技術基盤の整備を進めるとともに技術開発や実用化へ向けた支援を行っております。これには、国が直接委託をして実施する委託研究、民間からの発意に対して補助をする高度船舶補助事業、萌芽的な基礎研究に対して支援する公募型研究などがあり、具体例を挙げると、海に浮かぶ大地の実現を目指し、平成7年度から開発を進めている超大型浮体式海洋構造物「メガフロート」の実用化推進や、世界最高の熱効率と他に類のない低NO_x排出量等を目標に平成9年から研究開発を進めている「スーパーマリンガスタービン」の開発、内航海運の活性化と環境負荷低減を目標にエコノミーとエコロジーの両立を目指す「スーパーエコシップ」の開発などがその代表的なものであります。

この他にも、安全や環境への意識の高まりを踏まえ、国際的な安全や環境の規制や標準化を主導していくための研究開発、FRP 廃船などの社会的問題に対応し循環型社会の構

築等を目指すための技術開発、また、技術基盤整備においては、現場技術者が高齢化していく中で高度な生産性を支えてきた現場技術の喪失を防ぐための技術伝承のためのシステム作りや産学官の連携強化による技術者育成などの施策も積極的に推進しているところです。

しかし、激しい国際競争の下で業界再編が進む中であって、技術開発を担う研究者の数は年々減少の一途をたどっているのが現状であり、今後とも日本の技術力を高い水準に維持するためには、限られた資金と人材を有効に活用し、産学官連携のもとで積極的に技術開発を推進していくことが重要であると考えております。

このような状況において、海上技術安全研究所には、その優れた研究能力と世界有数の研究施設を余すことなく活用し、産学官連携の要として、海事分野におけるCOEとなり幅広く貢献していただけることを期待しています。